次のテーマは「衛生管理」

経営体質の強化も重要課題

日本保冷剤工業会
会長
松岡　正昭氏

国内主要メーカー12社で構成する日本保冷剤工業会（＝JCMA）は、今年6月の総会で、会長に松岡正昭氏（アイスジャパン社長）を選出した。同工業会は2008年に設立し、初代会長に山川覚氏（三重化学工業社長）、続いて鳥越繁一氏（鳥繁産業社長）がそれぞれ1期2年を務め、松岡氏は3代目となる。本紙では工業会の舵取りを担う新会長の松岡氏に、これからの工業会のありようについて忌憚なく語ってもらった。

◇　◇

保冷剤は当初、大手の企業が手掛けていました。これが第一世代です。やがて、1990年代になると、われわれのような小規模の企業が手掛けるようになります。これが第二世代で、実は当工業会に多く加盟しているのも、この第二世代です。

その後も保冷剤を手掛ける事業者が相次ぎ、00年前後のピーク時には120社を超えたという観測もあったほどです。この時期に保冷剤を手掛けた事業者を第三世代として位置付けていますが、この世代の事業者の多くが保冷剤から撤退、あるいは廃業していった状況があります。おそらく現在、保冷剤を製造している事業者は50社前後、そのうち有力な事業者は30社ほどではないかと見ています。さらにその中で工業会に加盟しているのが12社で、保冷剤市場のほぼ7割を占めているという認識です。

しかし、宅配便におけるクール配送の普及、物流インフラの整備などにより、保冷剤の市場は成熟というより、縮小していく傾向にあるというのが実感です。

そうした状況下で、当工業会ではJIS基準に準拠した保冷剤の普及に努めています。耐圧試験、落下試験、保冷能力などをクリアし、中身が劣化・腐敗しないよう品質保持を保証した保冷剤に、JCMA認定のマーク（QRコード）を付して、製造販売していく取り組みをしています。こうした安全で安心して使える保冷剤を提供していくことは、今後も工業会として継続し推進してまいりたい。

また、保冷剤は直接食品と接触するケースがあります。実は、その方がむしろ保冷効果は高い。ですから保冷剤の製造現場においても、食品加工の工場と同様に、よりクリーンで衛生的な環境で製造する必要があります。私自身、工業会においては、この保冷剤製造の衛生管理について、JIS基準に続く、次の重要なテーマ・課題であると考えております。

さらに、私にはもう一つのテーマがあります。それは工業会会員の経営体質の強化です。会長任期の間に、こうした衛生管理、経営体質の強化に関する勉強会などを工業会として実施していきたいと思っております。